2009年12月25日

誕生から100日経過した鳩山政権に望む
ー　わが国経済の明確なビジョンと大胆な経済成長戦略を　ー

社団法人関西経済同友会
経済政策委員会
委員長　　筑　紫　勝　麿

はじめに

- 鳩山政権が発足して100日が経過した。新政権は、脱官僚・政治主導や政府・与党の一元化を掲げ、事業仕分けで予算の中味とプロセスを見える化するなど、政策決定の方法を大きく変えた。しかし、その一方でマニフェストに掲げた政策の実施や2010年度予算編成を巡って混迷が続いてきた。
- この間、日本経済は、円高やデフレが一段と進み、一向に景気回復の兆しが見えない。賃金減少、雇用状況の悪化など国民の生活不安は大きく、生活防衛が優先し消費の停滞、更なる物価下落を招いており、今後デフレスパイラルと景気の二番底に陥る危険性をはらんできている。
- 関西経済同友会経済政策委員会は、鳩山政権発足時に「鳩山内閣に望むー平成の大掃除を」と題して、経済政策に関する緊急提言を行った。所謂、ハネムーン100日間は新政権の政策や運営を期待し見守ってきたが、この期間が経過した今、鳩山政権の経済政策、経済運営について検証し、改めて以下4点を要望したい。

１．マニフェストは現実的な見直しを（ムダの排除は道半ば）

- 民主党はマニフェストで、税金のムダ使いの徹底排除を第一に掲げた。多くの国民は、過去のしがらみのない鳩山政権だから積年の病弊であった既得権益に切り込み、必ず税金のムダ使いの排除が実現できると、見守って来た。
- ムダの排除の手法については、補正予算の執行見直しや事業仕分けなどの作業がインターネットで生中継されたり、メディアで大きく取り上げられるなど、情報公開が進んだ。これにより、有権者の予算編成への関心が高まり、財務省と各省庁が水面下で繰り広げてきた予算折衝が公になって予算編成作業が透明化されるなど、評価できる点が多い。
- しかしながら、ムダの排除の成果については、事業仕分けにより一定の評価はできるものの、マニフェストに掲げられた歳出削減目標には遠く及ばない。公務員制度改革や国会議員の定数削減などにはまだ触れられておらず、一層の踏み込みを期待したい。
- マニフェスト執行のための財源を捻出する当初方針は、ガソリン税の暫定税率が実質維持へと修正されたように実現が極めて困難となっており、国債増発による一層の財政危機を招いてまでマニフェストに固執すべきではない。今やるべきことはマニフェストに掲げられた政策と工程表の現実的、且つ果断な見直しである。

- 国民は、十分な説明がなされれば、マニフェストの変更はあり得ることと理解している。そして、今回のマニフェストを含めた政策の見直し作業の経験を更に進化させて、ゼロベースから始める2011年度予算策定に活かしてもらいたい。

2．経済成長戦略の早急な策定を（分配だけでは、パイは大きくならない）

- 鳩山政権は、家計支援による内需の拡大を経済政策の柱としているが、分配だけでは持続的な経済成長は望めない。将来の日本経済全体のパイを大きくし、雇用や所得の増加を図ってこそ、国民が切望する生活の安定感、将来の安心感が担保される。成長の源泉となる雇用や所得を生むのは企業であり、企業と家計のバランスのとれた成長の好循環をつくっていくことが重要である。
- そのために、経済のグローバル化や国内の少子高齢化の中で、わが国経済が目指すべき将来ビジョンを明確にし、日本経済を回復軌道に乗せる大胆な成長戦略を早急に作るべきである。また成長戦略策定にあたっては、目標や手段、政府の関与を具体的に、そして中長期の成長への道筋を国民に示してほしい。
- 関西経済同友会は、経済成長戦略として①規制改革による新たなフロンティア創出（医療・介護、保育、農業分野など）、②イノベーション促進（環境、省エネ、新エネ技術の推進、バイオ、ロボットなどの研究・技術開発の推進など）、③分権改革による地方の活性化（観光、農業など）、④アジアを中心とした海外との連携強化（新興国の成長を取り込むための EPA/FTA の締結、政官民一体となった交渉など）、の４項目を提言してきた。鳩山政権に対して、改めてこの４項目の推進を求めたい。
- 特に、財政支出を伴わない規制改革については、今回の追加経済政策で、幼保一体化の制度改革を掲げたことを評価する。今後、鳩山政権には時代に合わなくなった制度や規制について抜本的な改革を行ってもらいたい。特に、医療･介護、農業、保育など大きく成長が見込まれる分野で、民の力を活かすべく、業務の民間開放、民間参入要件緩和などの規制改革を推進してもらいたい。

3．歳出・歳入の一体改革を（財政の基本は量入制出）

- 補正予算執行見直しや事業仕分けなど今回の歳出見直し作業は、経済運営についての基本方針がなく、細かい項目の見直しに終始しており、枝葉を刈っただけで効果は乏しく、組織や制度そのものの見直しを通じた抜本的な歳出改革にまで至っていない。歳出改革が不十分である。
- 一方、鳩山政権が個人給付重視の政策を毎年実行していくとすれば、特別会計剰余金（埋蔵金）など一過性の財源でなく、恒久的な財源の確保が必要である。財源が確保されなければ、マニフェストは画に描いた餅である。
- 鳩山政権は、制度改革や行政改革を通じた歳出改革をさらに進め、国民の理解を得た上で、それと一体となった歳入分野の改革に取り組んでもらいたい。特に、社会保障関係費は今や一般

歳出の半分以上を占めるに至り、今後もそのウエイトが増加していくことが明らかなので、持続可能な社会保障制度の構築には、安定した財源の確保が不可欠である。将来にわたって安心して暮らせる社会保障制度の受益と負担を国民に明示し、安定財源としての消費税のあり方について議論を始める時である。

・　財政運営の基本は「入るを量って出を制す（量入制出）」である。歳入がしっかりしなければ歳出を伴う制度は成り立たない。歳出と歳入は一体で改革すべきである。
・　今回、鳩山政権が纏めた税制大綱では短期的な足元の財源確保の色合いが強いが、企業活力を増強する法人税の引き下げなど、経済を成長させ税収増を図る中長期的な視点での税制改革を実行し、将来的な歳入改革を促進してもらいたい。

４．財政再建の道筋を明確に（財政破綻の回避を）

・　09 年度末時点の国と地方合計の長期債務残高は 825 兆円 、GDP 比は約 1.7 倍に膨らむ見通しである。これは先進国で最悪の水準であり、財政は危機に瀕している。市場が財政の持続可能性に疑問を深めれば、国債の価格は下落し、金利は上昇して実体経済を直撃する。財政的にも国債金利負担から更なる赤字国債発行の原因となる。鳩山政権にとって財政再建の道筋を示すことが喫緊の課題である。
・　当面の経済運営においては、足元の景気を下支えし、回復させるため財政支出が必要となり、赤字国債の増発をせざるを得ない面もあるかもしれないが、その場合でも財政再建の中期的な道筋を示して、国民の信頼と市場の信認を得ることが不可欠である。

おわりに

・　今年秋の政権交代は多くの国民から歓迎された。そのことは鳩山政権発足時の高い支持率が示していたが、その後 100 日が経過し、支持率は急落している。鳩山政権の経済政策と経済運営については、これまでと大きく変わった点が一部見られるものの、未だ混迷状態にあり、政策決定の優柔不断やスピード感の欠如が国民の不安感・不満感を増している。
・　日本経済は今、景気の二番底の恐れに直面している。鳩山政権は、経済のこのような局面を打開するため、国民の安心、経済成長、国際社会における立ち位置など、わが国経済が目指すべき将来ビジョンと、これに基づいて個人と企業の活力が発揮できる経済成長戦略をスピード感をもって策定し、国の内外に明示してもらいたい。
・　今回の緊急提言が、鳩山政権の今後の経済政策と経済運営に活用され、国会での建設的な論戦に生かされることを期待したい。

以上

平成21年度　経済政策委員会　正副委員長およびスタッフ名簿

（敬称略）

委員長	筑紫　勝麿	サントリーホールディングス(株)	常務執行役員関西担当
副委員長	柿本　寿明	(株)日本総合研究所	シニアフェロー
〃	宮武　健次郎	大日本住友製薬(株)	取締役会長
〃	永田　武全	京阪神不動産(株)	取締役社長
〃	井澤　武尚	井澤金属(株)	取締役社長
〃	山岡　喜紹	日本アイ･ビー･エム(株)	顧問
〃	田中　英俊	学校法人　大阪夕陽丘学園	理事長･学園長
〃	上村　多恵子	京南倉庫(株)	代表取締役
〃	細川　洋一	細川公認会計士事務所	所長
〃	樋渡　健治	新日本製鐵(株)	執行役員大阪支店長
〃	徳田　久典	(株)三菱東京UFJ銀行	企画部部長
〃	隈崎　守臣	(株)コングレ	取締役社長
〃	田邉　忠夫	(株)ケイ･オプティコム	取締役会長
〃	豊田　峻	内藤証券(株)	取締役専務執行役員
〃	藤野　達夫	伊藤忠商事(株)	常務執行役員
〃	松木　謙吾	日本コンピューター･システム(株)	取締役社長
〃	井上　紘	関電プラント(株)	常務取締役
〃	林　博行	大阪府信用農業協同組合連合会	代表理事理事長
〃	手代木　功	塩野義製薬(株)	取締役社長
〃	葉田　順治	エレコム(株)	取締役社長
〃	吉田　敏明	日本ベンチャーキャピタル(株)	取締役副会長
〃	廣田　俊夫	野村證券(株)	常務　大阪駐在
〃	薩山　秀一	(株)三井住友銀行	常務執行役員
〃	根来　茂樹	(株)りそな銀行	執行役員
〃	濱田　康男	関西電力(株)	取締役副社長
〃	伊東　則昭	西日本電信電話(株)	取締役副社長
〃	岡村　眞彦	三井物産(株)	常務執行役員関西支社長
〃	足立　純一郎	ソニー(株)	関西代表室室長
〃	村上　晋	アムタス(株)	取締役 大阪事業所長
〃	上島　健二	(株)iTest	取締役社長
スタッフ	山下　洋介	サントリーホールディングス(株)	大阪秘書室専任部長
〃	吉村　由紀夫	サントリーホールディングス(株)	大阪秘書室課長
〃	高村　健一	サントリーホールディングス(株)	財経本部グループ財務部
〃	中川　俊明	京阪神不動産(株)	企画部長
〃	須貝　祐輔	井澤金属(株)	総務部副部長
〃	浦尾　たか子	京南倉庫(株)	常務
〃	大田和　哲也	(株)三菱東京UFJ銀行	企画部経済調査室上席調査役
〃	山口　朋子	(株)コングレ	取締役管理本部部長
〃	高富　崇宏	(株)ケイ･オプティコム	総務室総務ｸﾞﾙｰﾌﾟ人事･労務ﾁｰﾑﾘｰﾀﾞｰ
〃	荻田　順子	伊藤忠商事(株)	関西業務室長代行
〃	十河　哲也	日本コンピューター･システム(株)	経営管理室長
〃	上田　雅己	関電プラント(株)	経営企画部長
〃	細貝　優二	塩野義製薬(株)	経理財務部長
〃	葛西　功	野村證券(株)	大阪総務部長
〃	増山　達夫	(株)りそな銀行	コーポレートガバナンス事務局マネージャー
〃	梶山　浩	関西電力(株)	企画室企画グループリーダー
〃	西村　昌	西日本電信電話(株)	総務部企画担当部長
〃	岡田　泰紀	三井物産(株)	関西支社業務部長
〃	小川　泰司	(株)iTest	営業課長
代表幹事スタッフ	廣瀬　茂夫	(株)三井住友銀行	経営企画部部長
〃	伊藤　誠治	(株)三井住友銀行	経営企画部金融調査室次長
〃	福地　俊明	南海電気鉄道(株)	経営政策室 経営企画部 部長
〃	土居　和良	南海電気鉄道(株)	経営政策室経営企画部部長
同友会事務局	斉藤　行巨	(社)関西経済同友会	常任幹事･事務局長
〃	松尾　康弘	(社)関西経済同友会	事務局次長兼企画調査部長
〃	梅名　義昭	(社)関西経済同友会	企画調査部調査役
〃	野畑　健	(社)関西経済同友会	企画調査部課長
〃	谷　要恵	(社)関西経済同友会	企画調査部主任
〃	冨田　神奈	(社)関西経済同友会	企画調査部